

200901042A  
200901042B

厚生労働科学研究補助金  
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

児童養護におけるGrowing Up in Communityの実現とNPOの役割

平成20年度～平成21年度 総合研究報告書

厚生労働科学研究補助金  
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

児童養護におけるGrowing Up in Communityの実現とNPOの役割

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 森 傑

平成22（2010）年5月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

児童養護におけるGrowing Up in Communityの実現とNPOの役割

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 森 傑

平成22（2010）年 5月

## 目 次

I. 総括研究報告 児童養護におけるGrowing Up in Communityの実現とNPOの役割----- 森  傑	1
---	---

# 厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

## 総括研究報告書

### 児童養護における Growing Up in Community の実現と NPO の役割

研究代表者：森 傑（北海道大学大学院工学研究院・教授）

今日の深刻な被虐待児童の増加をみる限り、児童養護政策の再検討は喫緊の行政課題である。その実現において、地域コミュニティにおける支援と NPO による活動の重要性は既に認識されているにも関わらず、プロジェクトとしてどのように具体化するののかについての検討は必ずしも十分ではない。本研究は、現代的な人権倫理の観点から、NPO による児童養護の取り組みと生活環境の整備を支援する制度およびシステムが未だほとんど確立されていない我が国において、近い将来確実に必要となる非施設型の児童養護環境を整備する上での具体的な課題を、既に様々な児童養護関連問題を抱える米国での NPO による先進的取り組みと我が国の現状との比較分析を通じて、社会・経済・組織・建設等の複合的視点から理論的・事例的に検討することを目的とする。

#### 1. 研究目的

本研究は、アメリカの事例のケーススタディを通してその事例を分析し、日本における課題や可能性を考察する研究アプローチをとる。本研究で取り扱う事例である Hope Meadows に関して、その取り組みと実態を把握することを目的に以下の調査を行った。本章では、これらの調査方法によって得られた情報をもとに、Hope Meadows について詳細を述べる。

#### 2. 調査方法

##### (1) 文献調査

Hope Meadows を開発、管理している NPO 法人 Generations of Hope より得られた資料と論文、報告書をもとに、Hope Meadows の開発経緯とその理念、目的について明らかにした。

##### (2) 視察調査

Hope Meadows にて現地視察を行った。敷地およびその周辺環境についての詳細な情報を得ると

ともに、住宅地内での日常的な活動の様子についても記録した。また、建物の品質やメンテナンスの状態についても確認した。

##### (3) インタビュー調査

Hope Meadows の活動をもとにして 2006 年に創設された NPO 法人 Generations of Hope Development Corporation の David Hopping 氏と Elissa Thomann 氏へのインタビューを行い、Hope Meadows に対する評価や課題、これからの活動の展望を調査した。

現地にて、実際に居住するスタッフと居住者の方 6 名にヒアリングを行い、コミュニティでの生活の実態と問題、また支援プログラムについての考え等に関して情報を得た。

#### 3. 調査結果

##### 3-1. Hope Meadows

##### (1) 背景と理念

イリノイ大学社会学教授 Brenda K. Eheart は

Martha B. Power と共に、その幼少期を里親のもとを転々として過ごした里子についての調査を行った。その結果、養い親は、深刻な問題を抱えた児童や慢性的に病気である児童に対して十分に対応できていないケースが多く、必要な知識や彼らへの援助が不十分であることが明らかになった。

そこで Eheart は、そういった児童を取り巻く理想的な環境として、順応が困難な児童が養父母によって家族の一員として育てられ、またその親も高齢者や少人数のスタッフによってサポートされることで問題や病気を抱えた児童と向き合うというストレスから開放され安心できる環境が必要であると考えた。そして 1994 年、里親・養子斡旋所機関として認可された 501(c)(3)<sup>註)</sup> 非営利法人 (以下 NPO) Hope for the Children (後に Generations of Hope に改名) を設立し、養子を迎え入れた家族のサポートが可能である世代間コミュニティ Hope Meadows を開発した。

Hope Meadows は、養家が必要な支援や情報を得ることが可能であり、児童に家や家族と呼ぶことのできる場が与えられ、さらに高齢者が余生を送る上で日々の生活に意味を見出し充実させられる環境の創造を理念としている。従来の里親プログラムとは対照的に、独自の近隣環境の創造と福祉ネットワークの構築を可能にすることで養子とその家族、そして高齢者の生活を支えるという今までに類のないプログラムであることを一つの大きな意義とし、また、このコミュニティの本質は居住者の共通した価値観と目的にあり、スタッフを含めたメンバー全体の間における福祉関係の基

盤となっている。

Generations of Hope は、イリノイ州から得た 100 万ドルの補助金によって 22 エーカーの住宅分譲地を獲得し、コミュニティの開発を始めた (表 3.1)。12 戸の二戸一型住宅 (duplex) が広々とした一世帯住宅に改装され、10 戸の四戸一型住宅 (four-plex) が 40 室の貸室をもつ高齢者のための住居に、3 戸が管理用、コミュニティ活動用に改修された。

Hope Meadows を構成する住宅地は、もともと Chanute 空軍基地の軍事家族用住宅地の Capehart 住宅地の一部からつくられている。1950 年代の広範な郊外の拡張の一部として建設されていたものであり、その時期の計画の流行やデザイン感性といった特色をなす。通りは、横切り通行を最小限にするために拡幅され、緑地は可能な限り規模を大きく、そして移動範囲は児童が学校やレクリエーションの場所まで歩く、もしくは自転車に乗って行く際に妥当であると考えられる規模でおさめられている。

## (2) 敷地と周辺環境

敷地は、アメリカイリノイ州シャンペーン郡の北東部にある、ラントウールの東に位置し (図 3.1.1、図 3.1.2)、周辺には約 800m 離れた Willow Pond ゴルフ場や美術工芸センター、Athletic Forum (散歩等ができる広場) 等が近辺にあり、高齢居住者に対してのセールスポイントの一つとしている。

Hope Meadows は、西に Wherry 住宅地、東に空軍によって建てられた住宅地が接している。Hope Meadows コミュニティは 1994 年に Capehart 住

宅地が拡張された際の北東部を敷地としている。Capehart は円形を成す Wherry 住宅地 (写真 3.1) の周辺を取り囲むように広がり、その南端はゴルフ場に接する (図 3.2)。



写真 3.1 Wherry 住宅地

ポートが配置されている (写真 3.2)。住戸数は全体で 64 戸、そのうち 13 戸が養子を迎えた家族の住居、46 戸が高齢者の住居、5 戸がコミュニティの運営・管理やコミュニティ活動のための施設として利用されている (図 3.3)。



写真 3.2 並木道

敷地面積は 22 エーカー (約 89,000 m<sup>2</sup>) であり、住戸は中 2 階のある二戸一型住宅または四戸一型住宅のクラスターから成り立っている。外部は、アメリカの郊外でのつくり典型的にみられるような並木の立つ曲がりくねった道に沿ってカー

表 3.1 Hope Meadows 事業開発経緯

年・月	内容
1992 1月	NPO 法人 Hope for the Children が Hope Meadows 設立のための資金・住宅地獲得の準備を始める
1993 6月	イリノイ州議会より Hope Meadows 設立資金 100 万ドルを得る
1993 9月	Chanute 空軍基地軍用住宅提供に関する米国国防総省への交渉を終える
1994 3月	Chanute 空軍基地の住宅を獲得する
1994 5月	最初の家族が入居する
1994 9月	Hope Meadows の開設 最初の養子児童が入居する
1995 9月	高齢者ボランティア・プログラムが開始される
1995 10月	Intergenerational Community Center が開設する
1996 2月	Chicago Tribune 紙が第一面に Hope Meadows に関する記事を載せる
1996 6月	Hope Meadows が一周年を迎える
1997 8月	Generations of Hope Research and Policy Program が開始される
1998 11月	NPO 法人 Hope for the Children が 米国保健福祉省より "Adoption Excellence Award" を与えられる
1999 11月	Hope Meadows の高齢者住者がボランティア活動に対して イリノイ州知事より "Home Town" 賞を与えられる
2000 9月	NPO 法人 Hope for the Children が "Generations of Hope" に名称を改訂
2002 11月	Hope Meadows 創設者が 米国保健福祉省より "Adoption Excellent Award" を与えられる
2004 9月	Hope Meadows が 10 周年を迎える
2005 4月	"Intergenerational Community as Intervention" (ICI) 白書が作成される
2005 8月	W.K. Kellogg 財団より Hope Meadows に基づく ICI モデルの開発資金を得る
2006 9月	NPO 法人 Generations of Hope Development Corporation が設立される

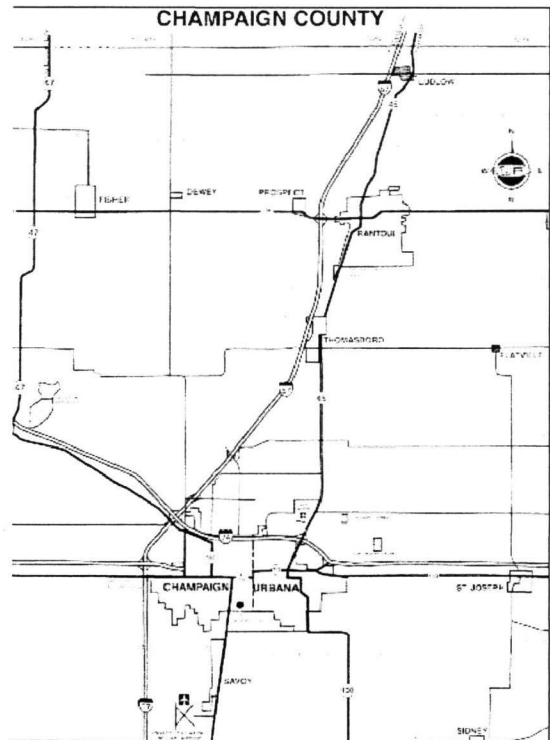


図 3.1.1 Champaign

Hope Meadows 敷地は東部網かけ部分  
(2006 PHELPS MAPPING SERVICE 地図より抜粋)

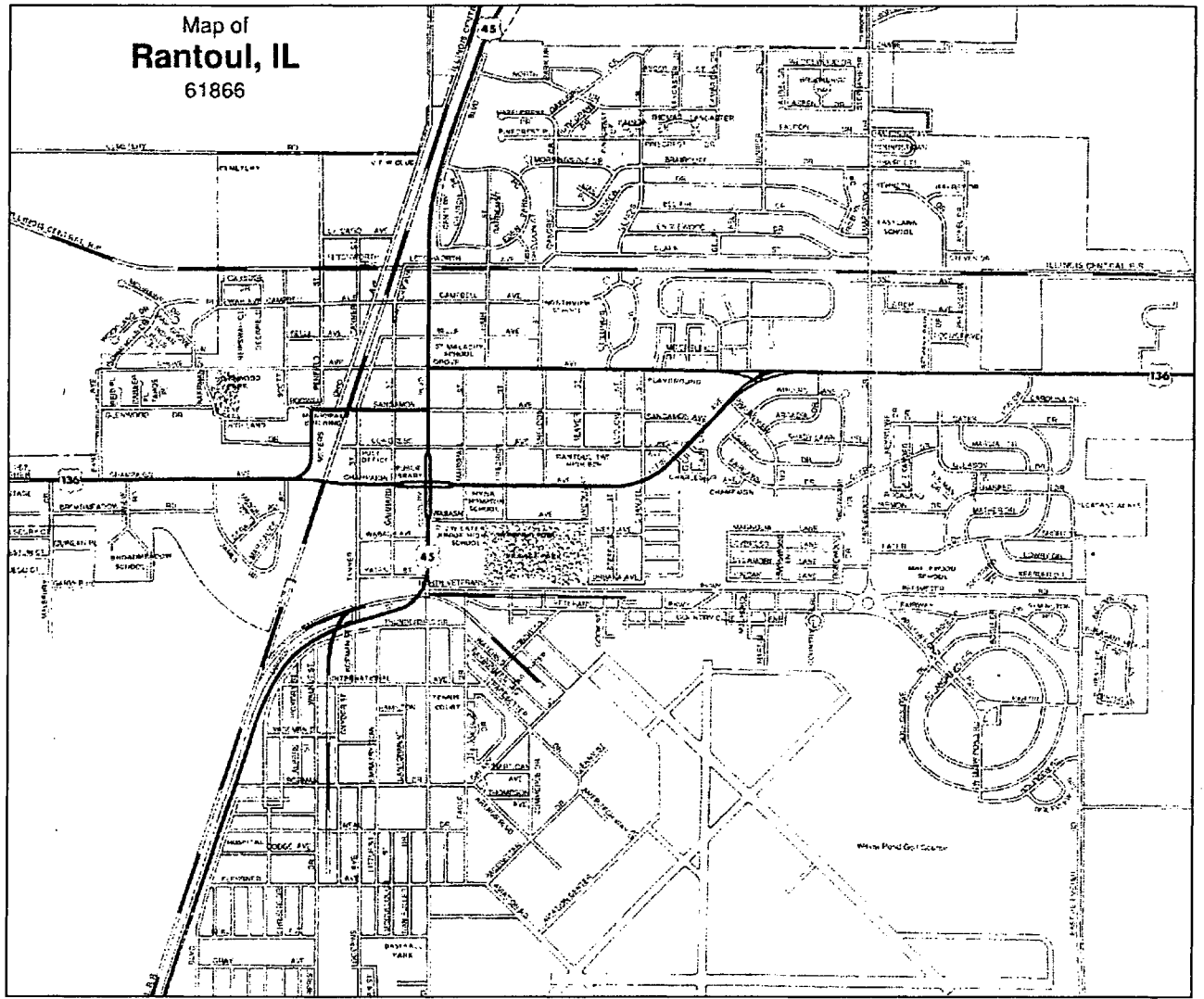


図 3.1.2 Rantoul

Hope Meadows 敷地は東部網かけ部分  
(2006 PHELPS MAPPING SERVICE 地図より抜粋)



図 3.3 Hope Meadows 配置図と概要



以下に図 3.3 のアメニティで、主なものについてその名称、用途を示す。

① オフィス・ファミリーセンター (写真 3.3 - 3.4)

コミュニティの運営や管理を行うオフィス兼ファミリーセンターである。ファミリーセンターではケースワーカーによる養父母への支援やトレーニング、心理療法士による児童の遊戯療法等が行われる。



写真 3.3 オフィス・ファミリーセンター

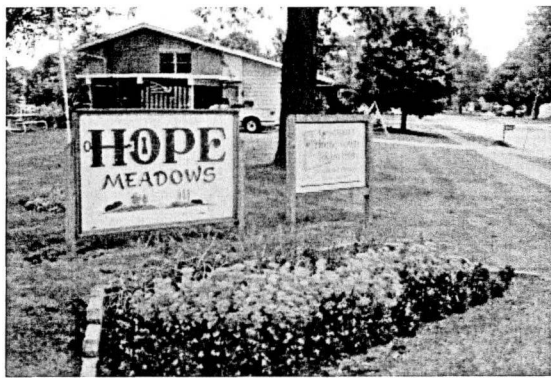


写真 3.4 コミュニティ入口

② モデルハウス (写真 3.5 - 3.6)

敷地の最西に位置し、コミュニティ内の他の一般住宅と同様の内装をしており、養父母トレーニングのための集会所、また、居住者の家族や知人や Hope Meadows への居住を検討している人のための短期滞在所として利用されている。



写真 3.5 モデルハウス

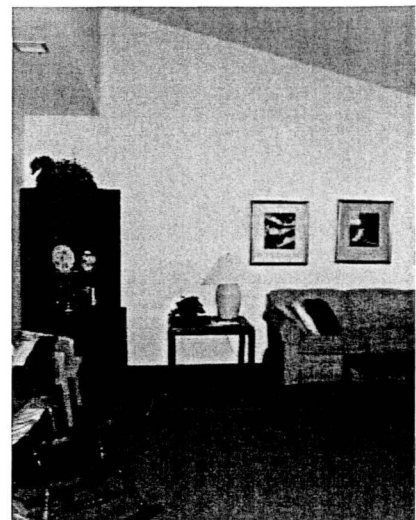


写真 3.6 モデルハウス内装

③ Intergenerational Center (以下 IGC) (写真 3.7 - 3.10)

児童のための図書館やコンピュータールーム、個々の家庭教師室、多目的ホール、キッチン等の機能を備えている。日常的には、宿題の手伝いや読書等が行われている。さらに、高齢者のお茶会やポットラックパーティー、設立記念パーティー等、毎月 90 以上のイベントが開かれており、コミュニティの拠点となっている。

これらの施設は全て一般住宅と同じ住居形態、規模をもつが、IGC に関しては、問題点があると Hopping は指摘する。

IGC はおよそ 3400sq. フィート (約 315 m<sup>2</sup>) で、

コミュニティの規模が大きくなった現在、一度に

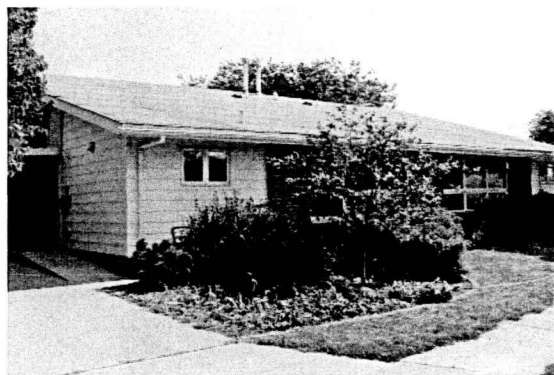


写真 3.7 IGC



写真 3.8 IGC 多目的ホール

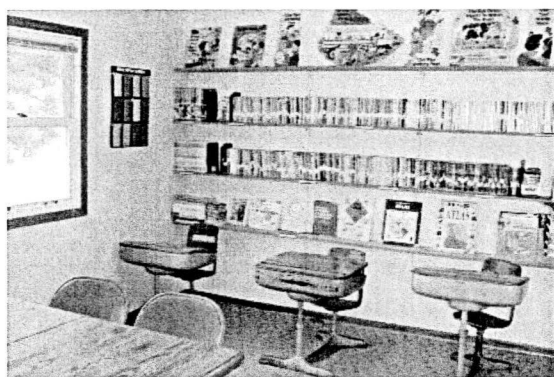


写真 3.9 IGC 家庭教師室

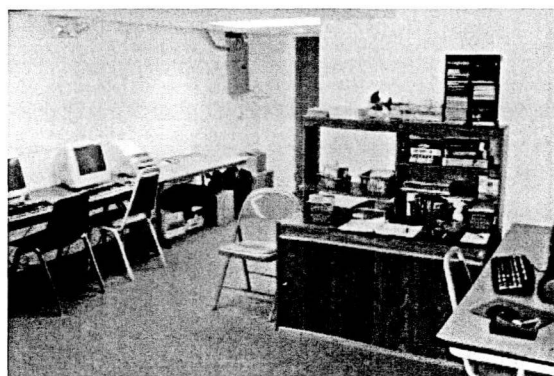


写真 3.10 IGC コンピューター室

全員を収容することはできなくなった。これは居住者からも問題として指摘されていることであり、これらに向けて検討が必要とされている。

敷地内にはいくつかの共有スペースがある。弧状に緑地が広がるパビリオンエリアや、北東部にあるプレイグラウンド等である（写真 3.11 - 3.12）。



写真 3.11 パビリオンエリア

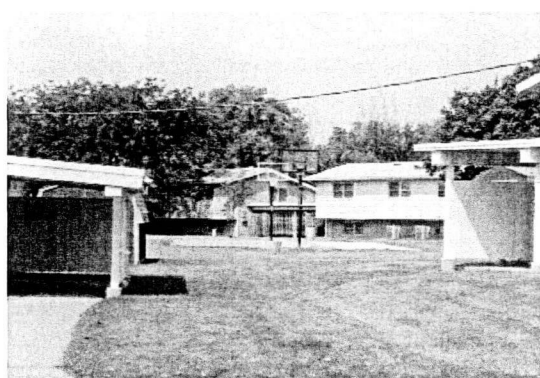


写真 3.12 プレイグラウンド

このプレイグラウンドは周辺の住宅が円状の道路に沿って配置されたことで、住宅に囲まれた中庭のようになっており、リハビリテーション・プログラムの一つとしてバスケのコートが設置され、多くの児童に利用されている。しかし、Hoppingはこの中庭から IGC や住宅へのアクセス方法はなく、実際には土地の端に道路を入れようとレイアウトした結果生まれた残余部となって現

れていると評価している。

また、共有スペースとしての緑地も、幹線道路からの保護という役割はあるものの、結果的に北側の外縁部に沿った緑地とともに無駄になっていると指摘している。

### (3) コミュニティの構成プログラム

#### ① 養子とその家族の支援プログラム

Hope Meadows では、コミュニティ内での両親による養子縁組、週に1度養親に向けて行われるトレーニングや養子となった児童とその家族のための専門家によるカウンセリングと出張セラピー等、様々な児童福祉事業が展開されている。

また、このプログラムには養親のための経済的支援プログラムも含まれる。養子として引き取った児童の一生にわたる委託を条件として、里親制度より最大4人の児童を養子にして養育する(Hope Meadows では兄弟姉妹は必ず一緒に引き取れることを理念の一つとしている) ことと両親のどちらか一方が常に家にいる状態が可能となるように、年間約19,000ドル(約220万円)、さらに6-7室ある住宅が養家に与えられる。また、従来の里親制度とは異なり、家庭の収入等によるプログラム・サービス内容の差異はなく、実子を含んだコミュニティ内の全ての児童がサービスを受けることができる。

プログラムが対象とする児童は11歳以下の里子であり、社会的養護から自らの家には戻る見込みのない児童である。Hope Meadows に入居する児童の年齢は約3分の2が15ヶ月以上であり、その半分以上を里子として過ごしている。1994年から2007年現在まで、Hope Meadows には

Department of Children and Family Services(イリノイ州子ども家庭部)より委託された里子は75人にのぼり、その約90%が永住地を得ている。

#### ② 高齢者ボランティアプログラム

高齢居住者は、週6時間のボランティア活動を行っており、それと引き換えに市場価格以下の賃貸料での生活を可能としている。ボランティアの活動内容は、児童の家庭教師やゲーム等の相手、乳児の子守り、通学路の見回り、遊び場での監督等様々である。コミュニティに暮らす高齢者の多くは、学校の教師やバスの運転手、自営業者等を職業として、人生のほとんどを仕事に費やしたにも関わらず、安定した蓄えや十分な年金、支払済の住宅等をもたずに引退を迎えている。アメリカにおいて、これらの人口区分は決して少なくない。しかしながら、児童にとっても、また高齢者自身にとっても、最も大きな要素は知恵や経験を共有し、近隣住民としてだけでなく、祖父母という存在としても児童の生活の一部となっていることにあるとEheartは述べている。

### 3-2. Generations of Hope Development Corporation の活動

#### (1) 背景と目的

Hope Meadows は、コミュニティの全ての人の幸福を考えようとする状況下において、社会的貢献を行うという次元の異なるものと考えられていた2つを同時に実現させたプロジェクトとして従来の制度に対して強く賞賛され(表3.2)、2006年、NPO法人Generations of Hope Development

Corporation(以下GHDC)が創設された。GHDCはHope Meadowsをモデルとしたコミュニティの全国的な展開を促進するための組織であり、援助はシカゴのShore銀行と共にW. K. Kellogg財団によって行われた。

目的は、生活を再構築し得るコミュニティを開発することで、多様で扱いにくい社会的課題に取り組む上での効果的なアプローチとしてHope Meadowsモデルを発展させることである。技術的な援助や支援者によるネットワークの構築、実践や調査をもとにした明確な方針を通じて考え方や知識の相互交換を促進し、世代間コミュニティの全国的ネットワークの展開を目指している。児童を養子として引き取った家族への支援という課題に加え、里親制度や少年法が適用されなくなる青年や問題を抱える若い母親、ホームレスの家族等、他の集団への応用が期待されている。

調査により得られた情報より、現在の行われている具体的な2つの活動内容を次項で述べる。

## (2) Intergenerational Community as Interventionの開発

以上のような目的を実現するため、GHDCは社会問題を解決し得るアプローチとしてIntergenerational Community as Intervention(以下ICI)の開発に向けた取組みを進めている。ICIとは、世代間における生涯を通じた関わり合いや協調性に着目し、ある社会的問題を抱える居住者をコミュニティ全体でサポートすることが可能なプログラムを展開する、地理的に連続した世代間コミュニティである。

ICI開発の指針を以下に記す。

### ①社会的に急務な課題に取り組むことを目的とする

ICIは里子や少年犯罪、ホームレス等の重要な課題に積極的に取り組むために開発するものである。こういった問題は、根本的な要因が潜在的でかつ長期にわたるものが多く、家族や周辺環境では解決は困難であり、さらに従来の制度や支援では不十分であることが少なくない。

### ②3世代、あるいはそれ以上の世代間が近接する

ICIの居住者は、最低限3世代が混在していることとする。ICIにおいて、居住者に対する支援やケアの質を向上させるためには、高齢世帯と子どもをもつ家族世帯の混在が最適条件である。世代間交流の累加的効果によってICIはその相互関係や効果的な支援を生む環境の構築を可能とする。

### ③環境デザインによる相互関係の構築

ICIがその理念を果たす上で、コミュニティ内の異世代または同世代間における対人関係が重要な意味合いをもつ。そのため、関係が築きやすかつ維持しやすい環境設計を行うことが重要である。交流の行われる共有スペースのみならず、駐車場や歩道、自転車道等においても居住者の交流が促進されるようなデザインを考えなければならない。

### ④理論や調査を根拠とする実践

ICI開発は、人が一生を通じて何を必要とするか、また児童、家族、高齢者やコミュニティの構成要素に関する理論や調査をもとにして行われ

る。

#### ⑤柔軟なプログラムの展開

より有効な効果を生むためには、居住者数の増加や年齢の上昇など、コミュニティの成長も考慮した柔軟なデザイン、プログラムを展開する必要がある。居住者が年齢を重ねていくにつれ、そのニーズは変化し、その変化によってプログラムは変化していかなければならない。

#### ⑥高齢者はコミュニティのボランティアである

ICI 実現のためには、多数の高齢居住者の存在は必要不可欠である。一つの家族世帯につき、3.5 の高齢者世帯という割合が最も適していると発見

した。高齢居住者は簡易な内容のボランティアを行うことで、低い賃貸料や住宅の維持管理を受けている。しかし、ICI の高齢居住者は、サービスを受け取る立場より提供者という立場と自覚している人が多いという事実がある。

#### ⑦多様性は必要不可欠である

多様性は ICI の特質である。多様性をコミュニティに取り入れることは、良好な意思決定に必要であることを示した実質的な研究が行われている。ICI では、生まれつき備わっている、人種や民族性、教育、収入、人生経験等が世代における多様性に大きく関わっており、その価値を高めて

表 3.2 GHDC 授与一覧

2006	6月	Innovations in American Government Award (Harvard University's John F. Kennedy School of Government)
2002	11月	Adoption Excellence Award (米国保健福祉省)
2001	12月	Heroes Among Us award (People 誌)
2000	8月	Best Practices award (イリノイ州住宅都市開発局)
	6月	Use Your Life award (Oprah Winfrey) Hope Meadows 創設者へ
1999	11月	Home Town award (イリノイ州知事) Hope Meadows 高齢者のボランティア活動に対して
1998	11月	Adoption Excellence Award (米国保健福祉省)
1997	1月	Women of the Year (Ms. Magazine) Hope Meadows 創設者へ

いるといえる。多様な関わりをもつことで、複雑な問題の解決につながる。

#### ⑧専門スタッフによる管理と指導

スタッフはコミュニティの運営・管理を行う存在である一方で、居住者同士の結びつきを積極的につくりだすことをメインとする。そのため、コミュニティ内の相互関係を生み出す時にその役割が効果的に発揮されるべき存在でなければならない。

#### ⑨理念を最優先する

従来コミュニティ開発ではその理念や目的よりも経済面での問題が先行していることが多い。しかし、ICIが成功するためには、経済的な課題に取り組むことになっても、理念が曖昧にはならない。ICIを開発、維持するための一つの手段としては、自己収入（賃貸料、小口金融など）と補助金との調和をはかることである。

#### ⑩隔離によらない、つながりをもった環境

ICIは居住者に対し、コミュニティの内外、両方において充実した生活を営むことができるよう、サポートをしている。ゲートッド・コミュニティではなく、周辺環境とつながり、ある一つの住宅地となることでうまく機能する。隔離や孤立化ではない環境において、差別、中傷といった外からの影響を受けずに済むようなサポートをする必要がある。

以上のような指針のもと、ICI開発のためのこれからの活動としては、①多様な社会挑戦を図ったプログラムとコミュニティ開発や住宅デザインをリンクさせることでICIコンセプトの拡充を図ること②理念の理解をさらに広め、財政面の見直しを行い、技術的支援や協力を得てICIモデルの可能性・精度をさらに高めることが挙げられており、今後の展開に期待が寄せられている。

以下に示す図3.4と写真3.13は、調査時点(2007.9)で最も新しいデザイン案である。

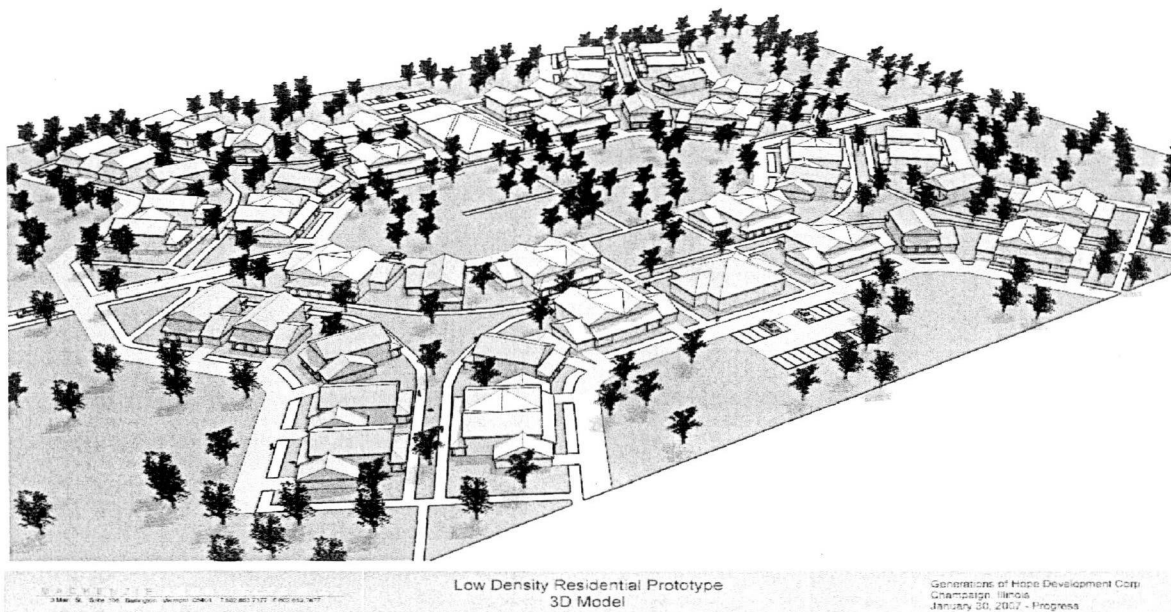


図3.4 ICIデザイン案 3Dモデル

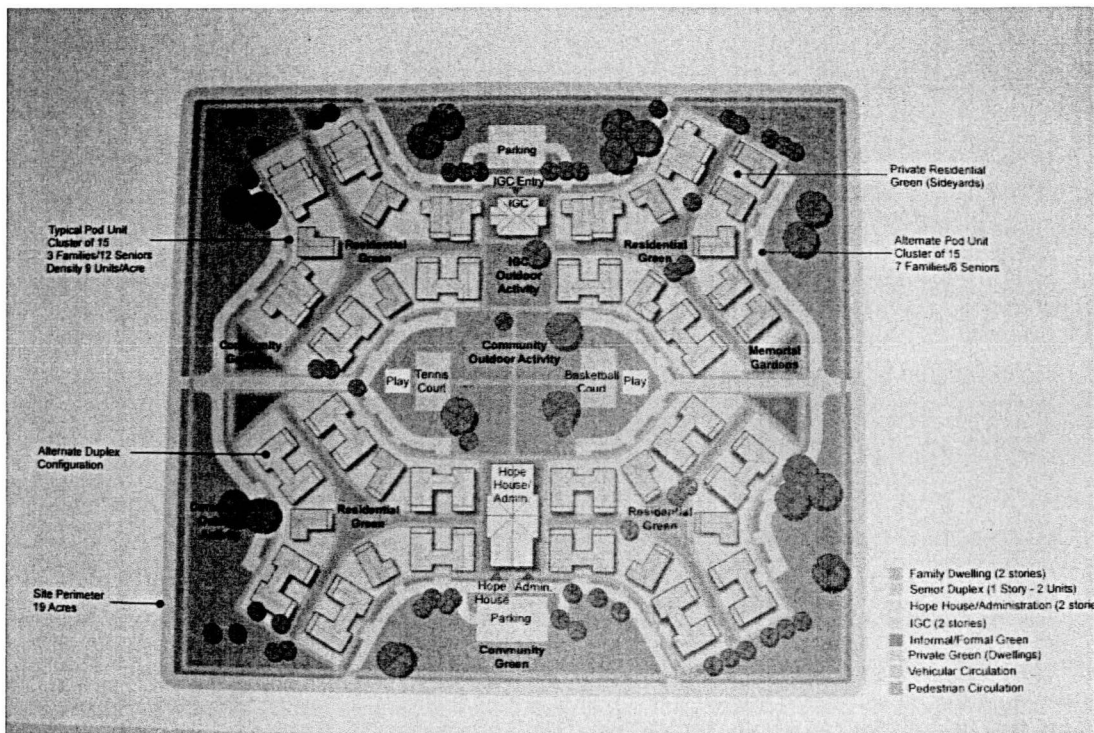


写真 3.13 ICI デザイン案 プラン

### (3) 新たな高齢者住宅形態

Hope Meadows が発展し、居住者が年齢を重ねていくにつれ、高齢者の住宅改築の必要性が徐々に顕著になり始めている。身体的な不自由さや脆弱性から、コミュニティにとどまることが困難となっているのである。しかし、コミュニティにとって高齢者の存在は必要不可欠であり、また高齢者自身にとっても余生を送る上で重要な意味合いをもつ。20年にわたる研究によって、社会的な孤立が病気や死のリスクを増加させることが明らかとなっている。

Hope Meadows の住宅形態は中 2 階のある単世帯家族用住居である。これらは、階段の上り下りや一人で日常的な生活行為（料理や掃除、健康管理など）が可能な高齢者にとっては十分な広さと機能をもつ。しかしながら、これらの行為が困難となってきている多くの高齢者にとっては、現状

の住宅形態では生活を送ること自体が難しくなっており、さらにその症状を悪化させる危険もある。Hope Meadows が設立されてから現在までの 12 年間で、幾人もの高齢者が健康上の理由によって Hope Meadows を去り、医療機関付きの老人ホーム等に移っていった。

さらに、より重要な理由として、高齢者がコミュニティにいてことである「相互依存性」という面がある。児童やその家族、また高齢者が互いに不安や恐れを取り除き、安心して安全な関係、環境を築いている。一方で、制度上の、施設的な環境では、自らが他者に多大な影響を与え、必要かつ重要な存在であると認識することができる環境を構築することは難しいという批判がある。

このような背景をもとに、GHDC は世代間交流や関係等、現在のコミュニティの状態を持続させるために Hope Meadows における高齢者住宅の代

替案 (Hope House) に取り組むことにした。

新たな住宅デザインは、多くの高齢居住者の参加を伴って進められた。

初期のコンセプトは、4つの寝室と共有のキッチンをもつ、独立した構造であったが、これは後に個人の浴室と小規模なキッチンが附属する4あるいは6つの個室という案へと変わった。

最も基本的な希望としては、現状の1,650sq. フィート (約 153 m<sup>2</sup>) の床面積をもつ各住戸を、より手頃なアパート形式にし、食事の準備や家事の分担を可能にすることであった。実際、すでに多くの居住者がこのような相互協力による生活を送っている。

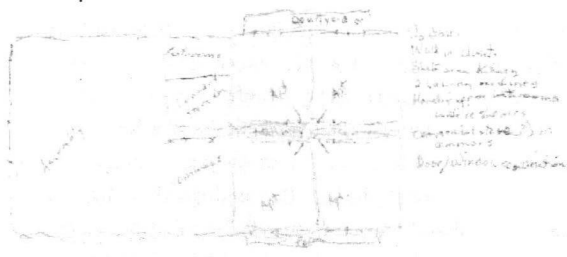


図 3.5 高齢居住者によるデザイン案のスケッチ

図 3.5 は、ある高齢居住者が提案した初期のスケッチである。スケッチとともに記載している要求には、共有部に「階段をなくす」「ウォーク・イン・クローゼット」「ストーブの設置」を、またそれぞれのアパートには中庭や洗濯室が共有されること等が挙げられている。

このような居住者による提案をもとに、議論を重ねた結果、図 3.6 のような試案が出された。

リビングと寝室は両開き扉で空間がつながるようにデザインされており、一日のほとんどを室内で過ごさなければならない高齢者もアパート内で

の家族や友人の集まりに参加できるようになっている。また、共有部の隅には簡易台所が設けられている。

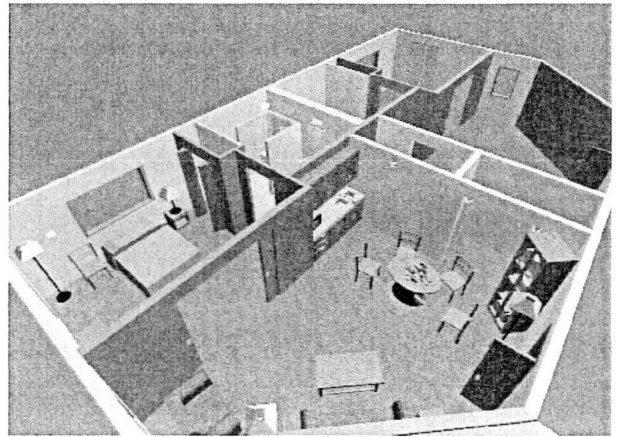


図 3.6 Hope House 試案

この Hope House の立地場所の検討にも多くの時間を費やして検討された。コミュニティの中核である IGC に近く、かつアクセスが容易であるべきなのは明確であった。それと同時に、IGC の収容力が限界を迎えていることも周知の事実であったため、IGC の増築が必要とされていた。しかし、センターの増築は建築的に難しく、その対策として、同様の機能をもつ建物の建設が考えられた。

現段階では、図 3.7 のような案が示されている。この案は、2つのコンセプトを融合させる形で実現させており、アパートの地下部に新たなコミュニティ・ホール (集会所) を設けて、余った緑地内の IGC とオフィスから等距離にある場所に立地させている。その両隣には駐車場が設置され、IGC への道 (点線の矢印) がつくられている。新しい中庭 (New Courtyard) は、他の居住者が自転車または車でも簡単にアクセスできるようにデザインされた。内部のデザインは、共有のダイニングが中央に配置され、地下のコミュニティ空間



へは、1階にある共有スペースの階段またはエレベーターを利用してアクセスできるようになっている（図3.8）。

この案はMackenzie Architects of Burlington VT. との共同により考えられたもので、居住者との話し合いのもと、現在もデザイン開発は進行中である。

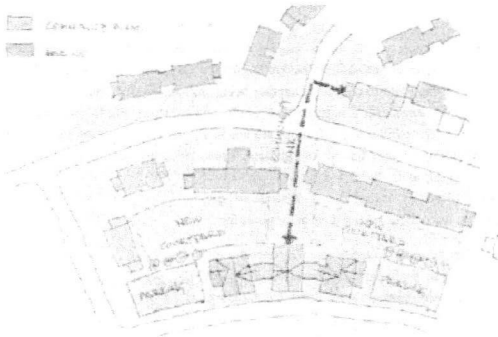


図 3.7 Hope House 立地案

注) 503(c)3 団体とは、アメリカにおいて典型的なNPO団体で、次の7つの特徴を備えている。

- 1) 公共サービス提供の目的を持っていること
- 2) 非営利または慈善の団体として法人化されて

- 3) 組織管理の構造が自己利益や私的な財産的利益を不可能にしていること
- 4) 連邦税の支払いを免除される資格を得ていること
- 5) その団体に寄付を行った場合、税控除の対象になるように規定された、特別な法的地位を持っていること
- 6) 政府の助成金や企業や個人からの寄付が収入の一定以上を占めていること
- 7) 政治活動が制限されること

寄付に対する課税控除の限度額は類型に応じて異なるが、個人なら調整後所得額の30%あるいは50%まで、企業なら10%まで課税対象から控除できる。これらには5年間の繰り越しも認められている。他に得られる優遇措置として郵便料金の割引がある。多くの場合10円以下で、ニュースレター等を送ることができる。

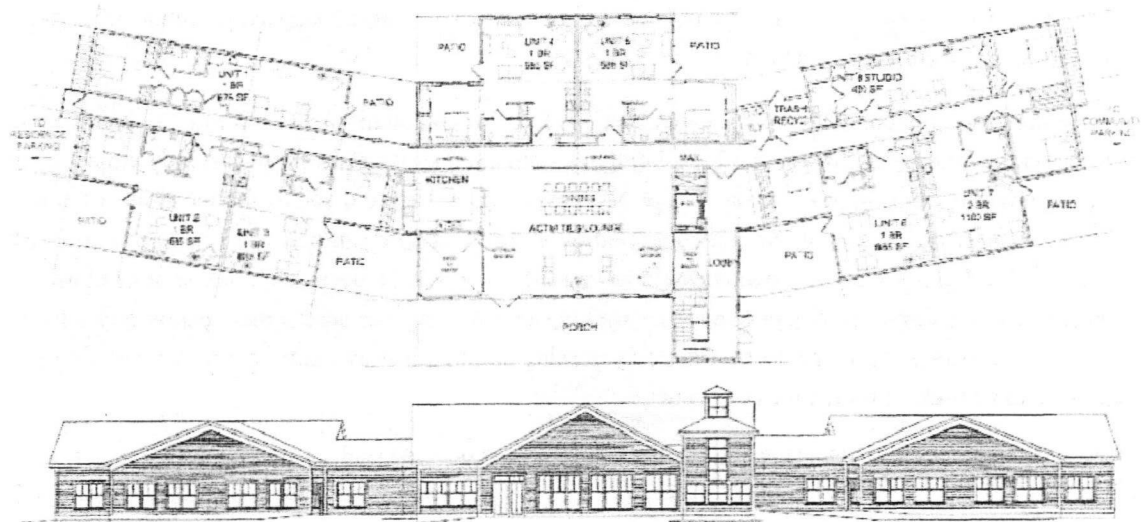


図 3.8 Hope House 平面・立面図

## 参考文献

1) 「米国のNPO」

<http://www.arsvi.com/0so/s4105000.htm>

(2007.11.10 時点)

2) "Generations of Hope "

<http://www.generationsofhope.org/>(2007.6.9  
時点)

3) Wes Smith, Hope Meadows: real-life stories  
of healing and caring from an inspired  
community, Berkley Book, 2001

4) Rob Gurwitt, Fostering Hope, Mother Jones  
March/April 2002 issue

5) Brenda Krause Eheart・David Hopping,  
Generations of Hope, Children and Youth  
Services Review Vol.23 Nos.9/10, pp.675-682,  
2001

6) David Hopping, Parameters of Site Design for  
Replication of the Hope Meadows

Neighborhood Model, GHDC White Paper

7) Brenda Krause Eheart 他, Intergenerational  
Community as Intervention(ICI), GHDC White  
Paper Series Volume 1 Number 1, 2005.5 (2007.2  
改)

8) Colleen Vojak 他, Completing the circle of  
care: Alternative housing at Hope Meadows,

GHDC White Paper Series Volume 1 Number 2,  
2007.7

